

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）	
運用方針	当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	＜SBI米国高配当株式マザーファンド＞米国の株式を主要投資対象とします。 ＜SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞欧州の株式を主要投資対象とします。 ＜SBI新興国高配当株式マザーファンド＞新興国の株式を主要投資対象とします。 ＜SBI日本高配当株式マザーファンド＞日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	＜SBI米国高配当株式マザーファンド＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜SBI新興国高配当株式マザーファンド＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜SBI日本高配当株式マザーファンド＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	年4回（2月、5月、8月ならびに11月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1作成期

第1期（決算日 2025年2月20日）

SBI全世界高配当 株式ファンド （年4回決算型） （愛称：スマートベータ・世界 高配当株式（分配重視型））

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型））」は、2025年2月20日に第1期決算を行いました。

ここに第1期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第1作成期	(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
	2024年10月1日	10,000	—	—	—	—	2,674
	1期(2025年2月20日)	10,789	95	8.8	93.4	0.1	12,358

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

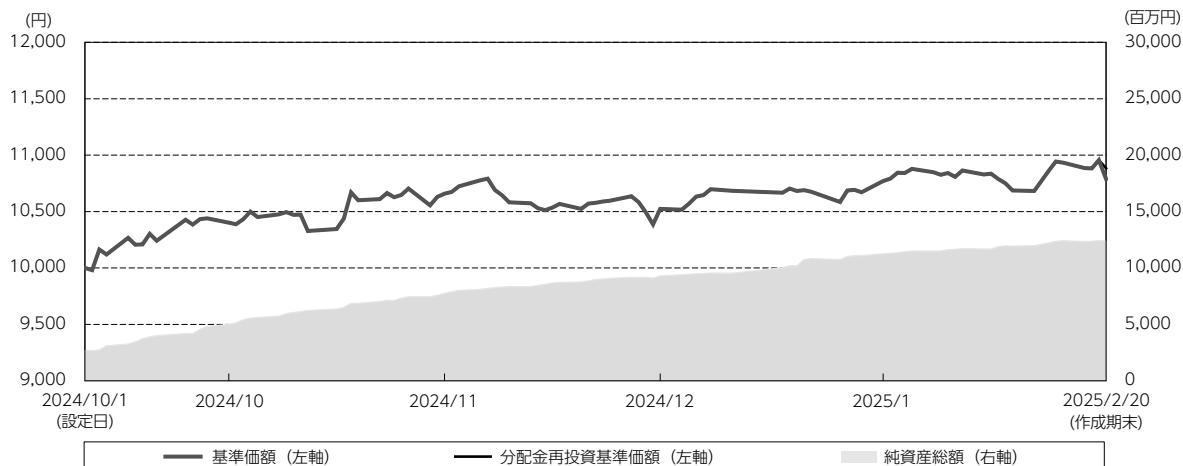
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
第1期	(設定日)	円	%	%	%
	2024年10月1日	10,000	—	—	—
	10月末	10,472	4.7	92.0	0.2
	11月末	10,582	5.8	91.2	0.1
	12月末	10,684	6.8	92.8	0.1
	2025年1月末	10,864	8.6	93.2	0.1
	(期末) 2025年2月20日	10,884	8.8	93.4	0.1

(注1) 騰落率は設定日比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月1日から2025年2月20日まで）

○ 基準価額等の推移



設 定 日：10,000 円

第 1 期末：10,789 円（既払分配金（税込み）：95 円）

騰 落 率： 8.8%

（注 1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。設定日（2024年10月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注 2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注 3）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

< S B I 米国高配当株式マザーファンド >

- ・ 米国金融政策の緩和への期待
- ・ トランプ政権の新施策への期待

< S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

- ・ 米国金融政策の緩和への期待
- ・ 欧州中央銀行（ECB）の利下げ、利下げへの期待
- ・ 中国の景気回復への期待
- ・ ロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・ウクライナ情勢打開への期待

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算、円安
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・トランプ政権の新施策への警戒感

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

- ・FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・欧州景気の先行き見通しの不透明感が強まったこと
- ・主要国を含めて既存与党の地位後退など政局の不安定化

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

- ・FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・トランプ政権の新施策への警戒感

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

- ・FRBの早期利下げ観測の後退
- ・米新政権の関税政策への警戒感、円高
- ・中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

当作成期の米国株は、米利下げ見通しとトランプ政権の新施策の消化の２つを中心に推移しました。利下げ見通しが強まればおおむねハイテク株が買われ、逆であれば売られる展開となりました。トランプ政権の新施策を巡っては、ヘルスケア関連株が売られたり買い戻されたり、エネルギー関連株や小売株にも同様の動きが見られました。当作成期のS&P500種指数は5,700台で始まり、上下しながら下値を上げる展開となり6,100台で作成期末を迎えました。セクターで見て、通信サービス、一般消費財・サービスが良く、素材、ヘルスケアなどが良くありませんでした。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当作成期の欧州株は、中東情勢の悪化を受けて下げて始まりました。米トランプ政権の関税政策、中国の景気回復遅延が悪材料となり、欧州中央銀行（ECB）の利下げ、中国の景気回復期待などが好材料となりました。フランス政局への不安などから11月と12月に調整局面が見られました。その後は、1月以降、停滞するロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待などから、ドイツのDAX指数などが史上最高値を更新しました。ブルームバーグ欧州先進国市場500トータルリターン指数（ユーロ建て）で見て1,770近辺で始まり、1,880近辺で作成期末を迎えました。

セクターで見て、銀行、資本財・サービスなどが良く、不動産、公益、素材などが良くありませんでした。国別では、ドイツ、英国などのパフォーマンスが相対的に良くなりました。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

当作成期の新興国市場は、米国の利下げ期待の低下、トランプ政権による敵対的な関税政策の適用への懸念などから全体的に不芳でした。地域別に見ますと、トランプ政権によるウクライナでの戦争状態打開への期待から東欧、ハイテク株への期待から台湾などが良くなりました。一方、高値警戒感と利益確定売りからインドのパフォーマンスが相対的に悪化しました。セクターでは情報技術と金融が比較的堅調でしたが、消費財などが不芳でした。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

設定当初は総選挙の与党過半数割れが重しとなりましたが、円安、米ハイテク株高により日本株は上昇しました。トランプ氏の大統領選勝利は、結局、同政権への警戒感を生じました。中盤以降、米利下げペースの鈍化懸念が重しとなりました、1月は、下旬のDeepSeekショックがマイナス材料となりました。2月に入り、米関税政策や円高／ドル安、米ハイテク株安などがマイナス材料となり神経質な推移となりました。TOPIX（終値）は2,690.78で始まり、好悪材料が交錯するなか概ね2,600から2,800でのレンジ推移となり、2,734.60で作成期末を迎えました。

セクター別では、金融、一般消費財・サービスが相対的に良く、ヘルスケア、資本財・サービスが悪くなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資いたしました。作成期末の各マザーファンドの組入比率は、S B I 米国高配当株式マザーファンドが60.0%、S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡが19.6%、S B I 新興国高配当株式マザーファンドが9.6%、S B I 日本高配当株式マザーファンドが9.8%です。

＜S B I 米国高配当株式マザーファンド＞

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。米金利引き下げ、ソフトランディング期待からウェルズファーゴ、ゴールドマン・サックス・グループなどの金融株、買収報道などからCSGシステム・インターナショナルなどが上昇し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、DeepSeekショックの影響を受けたクリーンエネルギー、中国での医薬品販売への不透明感などからメルク、電力のネクステラ・エナジー、インペリアル・ブランズ、などがマイナスに寄与しました。

当作成期は投資会社のエイリス・キャピタル、エネルギーインフラのシェニエール・エナジーなどの銘柄を追加しました。

当作成期、セクターでは、配当利回り水準等を勘案して、金融、エネルギーなどのウェイトを増やし、公益などのウェイトを減らしました。

＜S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。ディフェンシブ性の評価されたインペリアル・ブランズ、AI関連セクターと分析されたSAP、東欧ビジネスへのアクセスが評価されたオーストリアのエアステ・グループ、BAWAGグループなどの金融グループがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、減肥薬を巡り競争激化が懸念されたノボ・ノルディスク、米金利引き下げペースの低下など金融緩和ペースの鈍化観測などからボルトガル電力公社、テレフォニカなどの通信サービス株のマイナス寄与が大きくなりました。

当作成期はヘルスケアのGSK、化学のBASFなどの銘柄を追加しました。

当作成期、セクターでは、配当利回り水準等を勘案して、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのウェイトを増やし、ヘルスケア、銀行、公益、通信サービスなどのウェイトを減らしました。国別ではドイツ、フランスなどのウェイトを増やし、英国、スペインなどのウェイトを減らしました。

＜S B I 新興国高配当株式マザーファンド＞

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。国内景気が比較的堅調であったことや好調な業績と先行きへの期待から、アブダビ・イスラミック銀行、SCB X、バンク・ポルスカ・カサ・オピエキなどの多くの金融機関がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、国内景気への懸念などからヤンジョウ・エナジー・グループ、バンク・ラヤット・インドネシアなどが相対的にマイナスに寄与しました。

当作成期はペトロプラス、ギリシャ・ナショナル銀行、メディアテック（台湾）、などの銘柄を追加しました。

当作成期、セクターでは、配当利回り水準等を勘案して、概ねウェイトを維持しました。国別では、台湾、メキシコ、ギリシャへの投資を開始しました、一方、韓国、中国、インドネシアなどのウェイトを減らしました。ブラジル、ポーランドなどのウェイトを増やしました。

＜SBI日本高配当株式マザーファンド＞

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。好業績や好ガイダンスからSBIホールディングス、フジクラ、みずほフィナンシャルグループなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、市況低迷での業績不振からコスモエネルギーホールディングス、東欧リスクや煙害訴訟リスクなどから振るわなかった日本たばこ、金利、コスト上昇への懸念などから振るわなかった積水ハウスなどがマイナスに寄与しました。

当作成期は双日、しずおかフィナンシャルグループ、村田製作所、日本郵船などの銘柄を追加しました。

当作成期、セクターは、業績、配当利回り水準等を勘案して、金融、情報技術を増やし、資本財・サービス、不動産を減らしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年10月 1 日～ 2025年 2 月20日
当期分配金	95
(対基準価額比率)	0.873%
当期の収益	95
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	789

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

各マザーファンドによる株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求をめざします。

各投資対象地域の投資にあたっては、それぞれの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定を行うことを基本とします。

各マザーファンドの投資配分比率については、随時、変更します。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

<SBI米国高配当株式マザーファンド>

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。金融相場への期待が低下する一方、業績相場への期待が強まっている状況と考えられますので、より企業ごとの利益成長が注目され则认为ます。引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン(分配)の獲得に加えて株価上昇(成長)も獲得したいと考えております。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が1月の理事会で連続利下げを実施しました。インフレ鈍化と景気低迷を受け、さらなる利下げが期待されております。目下、ECBの利下げのインパクトが注目されております。また、今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も注目されています。一方、トランプ関税、ウクライナ戦争の行方などが懸念材料となっております。足元、欧州の景気回復や防衛関連支出の増大を期待する資金の流入などから欧州株式は比較的堅調に推移しております。私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline（医薬品、イギリス）、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA（食品、スイス）、Novartis AG（医薬品、スイス）、Novo Nordisk A/S（医薬品、デンマーク）、L' Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）を指します。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。一方、欧州では、欧州中央銀行（ECB）が1月の理事会で連続利下げを実施しました。インフレ鈍化と景気低迷を受け、さらなる利下げが期待されております。今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も注目されています。私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求をめざしてまいります。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

トランプ政権の関税政策など新施策の発表により、市場のイベントリスクは大きく上昇し、市場を取り巻く環境の変動性、不確実性、複雑性、曖昧性が高まっております。このような環境下、私どもは、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月 1 日～2025年 2 月20日)

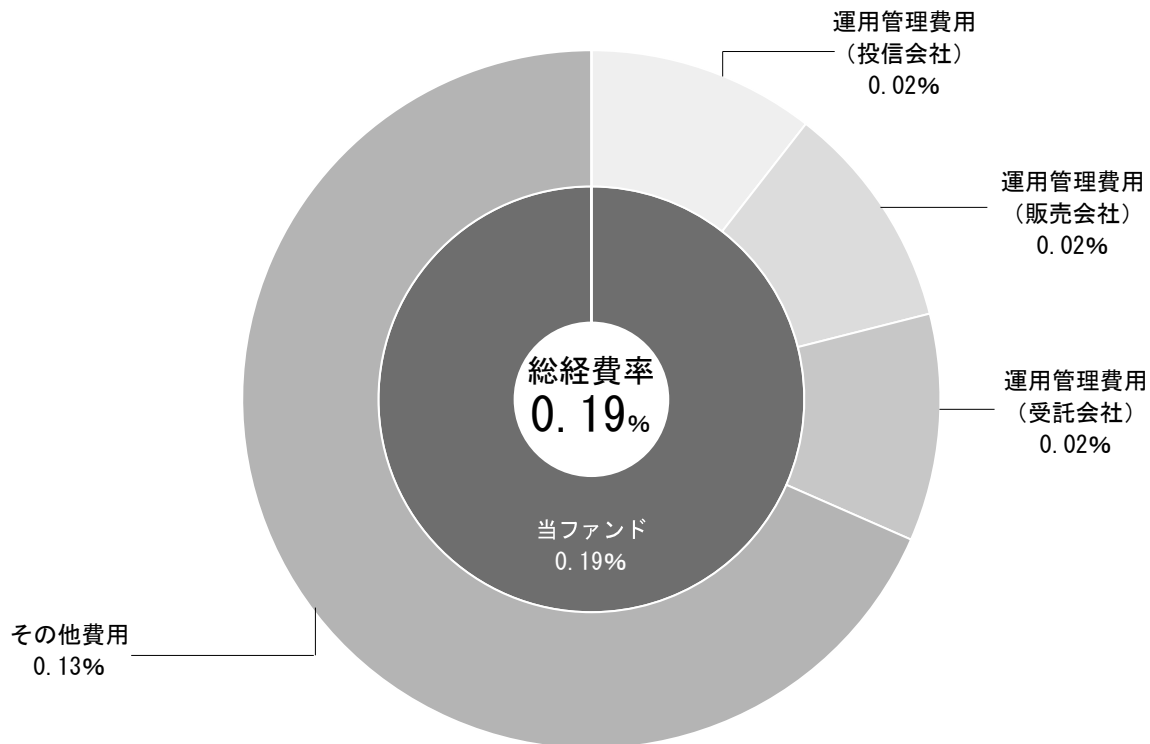
項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	2 (1) (1) (1)	0.022 (0.007) (0.007) (0.007)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	18 (18) (0)	0.169 (0.169) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.091 (0.091)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	5 (4) (0) (1) (0)	0.050 (0.039) (0.004) (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	35	0.332	
作成期中の平均基準価額は、10,650円です。			

- (注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**0.19%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月 1 日～2025年 2 月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 1 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S B I 日本高配当株式マザーファンド	1, 173, 031	1, 368, 840	171, 637	201, 750
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	2, 860, 950	1, 368, 840	421, 306	201, 750
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	2, 704, 631	2, 738, 140	396, 801	403, 070
S B I 米国高配当株式マザーファンド	7, 701, 460	8, 215, 270	1, 102, 852	1, 208, 230

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 1 期			
	S B I 日本高配当株式マザーファンド	S B I 新興国高配当株式マザーファンド	S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	S B I 米国高配当株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	49, 852, 741千円	1, 332, 089千円	6, 320, 548千円	8, 419, 335千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	79, 187, 214千円	878, 800千円	1, 825, 711千円	5, 762, 194千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 62	1. 51	3. 46	1. 46

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月 1 日～2025年 2 月20日)

利害関係人の発行する有価証券等

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

種 類	第 1 期		
	買付額	売付額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	357	－	3, 356

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは S B I ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年 2 月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第 1 作成期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
S B I 日本高配当株式マザーファンド		1, 001, 393	1, 205, 077
S B I 新興国高配当株式マザーファンド		2, 439, 643	1, 182, 495
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ		2, 307, 829	2, 419, 759
S B I 米国高配当株式マザーファンド		6, 598, 608	7, 413, 536

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 2 月20日現在)

項 目	第 1 作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	1, 205, 077	9. 6
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	1, 182, 495	9. 4
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	2, 419, 759	19. 3
S B I 米国高配当株式マザーファンド	7, 413, 536	59. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	341, 718	2. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	12, 562, 585	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注 2) S B I 新興国高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産 (1, 272, 347千円) の投資信託財産総額 (1, 332, 994千円) に対する比率は95. 5%です。
- (注 3) S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建て純資産 (2, 554, 588千円) の投資信託財産総額 (2, 844, 084千円) に対する比率は89. 8%です。
- (注 4) S B I 米国高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産 (7, 981, 435千円) の投資信託財産総額 (8, 355, 438千円) に対する比率は95. 5%です。
- (注 5) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 ドル=151. 13円、1 メキシコペソ=7. 391円、1 ブラジルレアル=26. 3851円、100チリペソ=15. 8842円、1 ユーロ=157. 60円、1 ポンド=190. 30円、1 スイスフラン=167. 18円、1 スウェーデンクローナ=14. 10円、1 ノルウェークローネ=13. 59円、1 デンマーククローネ=21. 13円、1 トルコリラ=4. 1653円、1 ポーランドズロチ=37. 717円、1 香港ドル=19. 43円、1 マレーシアドル=34. 0229円、1 タイバーツ=4. 49円、100インドネシアルピア=0. 93円、100ウォン=10. 51円、1 シンタイランドル=4. 6124円、1 デイルハム=41. 21円、1 サウジアラビア・リアル=40. 37円、1 クウェート・ディナール=490. 52円、1 カタールリアル=41. 53円、1 ランド=8. 15円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末 2025年 2 月20日現在
	円
(A) 資産	12,562,585,238
コール・ローン等	248,824,488
S B I 日本高配当株式マザーファンド(評価額)	1,205,077,205
S B I 新興国高配当株式マザーファンド(評価額)	1,182,495,354
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ(評価額)	2,419,759,160
S B I 米国高配当株式マザーファンド(評価額)	7,413,536,646
未収入金	92,890,000
未収利息	2,385
(B) 負債	204,418,966
未払収益分配金	108,815,652
未払解約金	92,794,431
未払信託報酬	1,812,723
その他未払費用	996,160
(C) 純資産総額(A－B)	12,358,166,272
元本	11,454,279,203
次期繰越損益金	903,887,069
(D) 受益権総口数	11,454,279,203口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,789円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額	2,674,021,670円
第1期中追加設定元本額	10,659,957,205円
第1期中一部解約元本額	1,879,699,672円

○損益の状況

項 目	第 1 期
	2024年10月 1 日～2025年 2 月20日
	円
(A) 配当等収益	101,082
受取利息	101,082
(B) 有価証券売買損益	486,765,719
売買益	556,201,384
売買損	△ 69,435,665
(C) 信託報酬等	△ 2,808,883
(D) 当期損益金(A+B+C)	484,057,918
(E) 追加信託差損益金	528,644,803
(配当等相当額)	(33,018)
(売買損益相当額)	(528,611,785)
(F) 計(D+E)	1,012,702,721
(G) 収益分配金	△ 108,815,652
次期繰越損益金(F+G)	903,887,069
追加信託差損益金	528,644,803
(配当等相当額)	(26,823,016)
(売買損益相当額)	(501,821,787)
分配準備積立金	375,242,266

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(122,662,804円)、費用控除後の有価証券等損益額(361,395,114円)、および信託約款に規定する収益調整金(528,644,803円)より分配対象収益は1,012,702,721円(10,000口当たり884円)であり、うち108,815,652円(10,000口当たり95円)を分配金額としております。

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

下記は、S B I 日本高配当株式マザーファンド全体（72,466,327千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	当 作 成 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
鉱業（1.5%）		
石油資源開発	1,108.1	1,246,612
建設業（8.5%）		
ショーボンドホールディングス	8.9	42,426
安藤・間	1,301.6	1,711,604
長谷工コーポレーション	1,072.2	2,129,389
西松建設	348.5	1,716,014
東洋建設	117.5	156,627
積水ハウス	290.8	975,343
エクシオグループ	185.7	324,046
食料品（3.0%）		
日本たばこ産業	662.3	2,459,119
化学（5.7%）		
東ソー	1,171.1	2,468,093
エア・ウォーター	38.7	73,143
大日精化工業	51.9	159,073
カネカ	196.8	731,308
三菱瓦斯化学	128.7	302,380
積水化学工業	164.5	411,250
アイカ工業	109.9	365,087
有沢製作所	141.5	200,647
医薬品（3.0%）		
武田薬品工業	513.9	2,138,337
アステラス製薬	248	360,468
石油・石炭製品（1.6%）		
コスモエネルギーホールディングス	200.9	1,349,043
ゴム製品（3.2%）		
TOYO TIRE	1,077.3	2,678,167
ガラス・土石製品（1.8%）		
日本特殊陶業	327.8	1,467,232

銘 柄	当 作 成 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
鉄鋼（3.8%）		
日本製鉄	308.4	1,042,392
神戸製鋼所	350.4	613,200
J F Eホールディングス	75.6	136,080
大和工業	168.7	1,366,976
非鉄金属（2.1%）		
フジクラ	260.7	1,755,553
機械（5.2%）		
ディスコ	1.3	60,190
小松製作所	420.5	1,957,007
SANKYO	856.9	1,754,074
イーグル工業	33.7	67,366
三菱重工業	199.1	430,553
電気機器（4.2%）		
日立製作所	135.1	583,226
ジーエス・ユアサ コーポレーション	28.4	68,543
ソニーグループ	25.4	94,792
ヒロセ電機	45.9	836,298
アドバンテスト	38.9	372,662
キーエンス	1.1	69,058
レーザーテック	2.1	30,849
村田製作所	280.6	763,232
S C R E E Nホールディングス	52.1	581,436
東京エレクトロン	4.2	105,840
輸送用機器（9.1%）		
トヨタ紡織	885.1	1,736,123
いすゞ自動車	1,222.9	2,409,724
トヨタ自動車	34.7	94,054
N O K	957.9	2,213,227
マツダ	96	95,616

銘 柄	当 作 成 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
本田技研工業	244. 5	334, 109
S U B A R U	229. 6	609, 588
精密機器 (2. 4%)		
シチズン時計	2, 271. 8	2, 012, 814
その他製品 (0. 7%)		
コクヨ	49	142, 590
オカムラ	206. 8	411, 532
陸運業 (0. 1%)		
NIPPON EXPRESSホールディン	30. 3	80, 764
海運業 (4. 3%)		
日本郵船	80. 9	425, 291
商船三井	489	2, 691, 456
川崎汽船	213. 3	453, 689
情報・通信業 (4. 6%)		
ソフトバンク	16, 837. 4	3, 545, 956
ソフトバンクグループ	27. 2	257, 067
卸売業 (4. 5%)		
双日	271. 9	882, 315
シップヘルスケアホールディングス	40. 6	80, 185
豊田通商	38. 1	91, 668
兼松	412. 5	1, 016, 812
三菱商事	437. 1	1, 035, 489
キャノンマーケティングジャパン	39. 8	199, 636
サンゲツ	135. 2	392, 485
小売業 (3. 8%)		
エービーシー・マート	7. 4	21, 844
アダストリア	19. 6	59, 290
丸井グループ	1, 001. 3	2, 585, 857
ファーストリテイリング	9. 7	461, 041
銀行業 (11. 1%)		
しずおかフィナンシャルグループ	844. 9	1, 301, 146
ひろぎんホールディングス	736. 1	879, 639
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1, 347. 3	2, 657, 549
三井住友フィナンシャルグループ	602. 1	2, 358, 425

銘 柄	当 作 成 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	456. 6	1, 990, 776
証券・商品先物取引業 (4. 1%)		
S B I ホールディングス	737. 1	3, 356, 016
保険業 (3. 9%)		
MS&ADインシュアランスグループホール	710. 7	2, 162, 660
第一生命ホールディングス	225. 4	1, 016, 103
その他金融業 (0. 8%)		
イオンフィナンシャルサービス	492. 7	608, 484
ジャックス	8. 1	31, 549
不動産業 (3. 2%)		
野村不動産ホールディングス	413. 6	1, 687, 901
東京建物	414	985, 320
サービス業 (3. 8%)		
M I X I	402. 3	1, 424, 142
パーソルホールディングス	1, 005. 2	229, 386
メイテックグループホールディングス	493. 8	1, 471, 770
合 計	株 数 ・ 金 額	47, 935
	銘柄数<比率>	84
		82, 655, 851
		<94. 8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘 柄 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	5, 200	334, 880	0. 4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3, 194	218, 789	0. 3
合 計	口 数 ・ 金 額	8, 394	553, 669
	銘柄数<比率>	2	<0. 6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

< S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

下記は、S B I 新興国高配当株式マザーファンド全体（2,729,616千口）の内容です。

外国株式

銘柄		当 作 成 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ) GRUPO FINANCIERO BANORTE-0		百株 371	千メキシカンペソ 5,776	千円 42,693	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	371 1	5,776 —	42,693 <3.2%>	
(ブラジル) PETROBRAS - PETROLEO BRAS BB SEGURIDADE PARTICIPACOES TIM SA		378 507 652	千ブラジルレアル 1,597 2,014 1,120	42,138 53,161 29,572	エネルギー 保険 電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,537 3	4,732 —	124,871 <9.4%>	
(チリ) BANCO DE CHILE		21,813	千チリアンペソ 274,717	43,636	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	21,813 1	274,717 —	43,636 <3.3%>	
(ユーロ・・・ギリシャ) NATIONAL BANK OF GREECE		332	千ユーロ 284	44,825	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	332 1	284 —	44,825 <3.4%>	
(トルコ) TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		410	千トルコリラ 8,311	34,621	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	410 1	8,311 —	34,621 <2.6%>	
(ポーランド) BANK PEKAO SA ORLEN SA POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		65 132 238	千ズロチ 1,169 803 1,296	44,120 30,297 48,895	銀行 エネルギー 保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	436 3	3,269 —	123,313 <9.3%>	
(香港) YANKUANG ENERGY GROUP CO-H PETROCHINA CO LTD-H CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H CHINA SHENHUA ENERGY CO-H PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		1,280 2,600 3,320 390 4,060	千香港ドル 998 1,562 1,404 1,160 1,624	19,398 30,361 27,286 22,543 31,554	エネルギー エネルギー エネルギー エネルギー 保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	11,650 5	6,749 —	131,144 <9.9%>	
(マレーシア) MALAYAN BANKING BHD		711	千マレーシアリンギット 746	25,399	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	711 1	746 —	25,399 <1.9%>	
(タイ) SCB X PCL-NVDR		1,152	千タイバーツ 14,630	65,690	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,152 1	14,630 —	65,690 <5.0%>	

銘柄		当 作 成 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		6,513	2,618,226	24,349	銀行
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA		16,924	3,807,900	35,413	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		7,989	3,754,830	34,919	資本財
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		10,398	2,776,266	25,819	電気通信サービス
ADARO ANDALAN INDONESIA PT		1,435	1,158,899	10,777	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	43,259	14,116,121	131,279	
	銘 柄 数 <比 率>	5	—	<9.9%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
SK TELECOM		30	174,946	18,386	電気通信サービス
HYUNDAI MOTOR CO		5	108,936	11,449	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		106	165,887	17,434	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	142	449,769	47,270	
	銘 柄 数 <比 率>	3	—	<3.6%>	
(台湾)			千ニュータイワンドル		
MEDIATEK INC		60	9,240	42,618	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		400	7,340	33,855	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	460	16,580	76,473	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<5.8%>	
(アラブ首長国連邦)			千ディルハム		
ABU DHABI ISLAMIC BANK		903	1,464	60,361	銀行
EMIRATES NBD PJSC		383	821	33,857	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,286	2,286	94,219	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<7.1%>	
(サウジアラビア)			千サウジアラビア・リアル		
SAUDI ARAMCO BASE OIL CO		61	667	26,961	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	61	667	26,961	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<2.0%>	
(クウェート)			千クウェート・ディナール		
AGILITY		2,849	76	37,596	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	2,849	76	37,596	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<2.8%>	
(カタール)			千カタールリアル		
INDUSTRIES QATAR		533	712	29,572	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	533	712	29,572	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<2.2%>	
(南アフリカ)			千ランド		
NEDBANK GROUP LTD		135	3,809	31,050	銀行
STANDARD BANK GROUP LTD		147	3,199	26,077	銀行
VODACOM GROUP LTD		433	5,157	42,033	電気通信サービス
ABSA GROUP LTD		352	6,621	53,968	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,068	18,788	153,128	
	銘 柄 数 <比 率>	4	—	<11.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	88,075	—	1,232,700	
	銘 柄 数 <比 率>	36	—	<93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

< S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

下記は、S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ全体（2,581,703千口）の内容です。

外国株式

銘 柄		当 作 成 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
SAP SE		20	574	90,529	ソフトウェア・サービス
BASF SE		32	154	24,320	素材
ALLIANZ SE-REG		9	312	49,272	保険
VOLKSWAGEN AG		5	52	8,325	自動車・自動車部品
MERCEDES-BENZ GROUP AG		9	57	9,130	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		22	488	76,955	資本財
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		10	87	13,739	自動車・自動車部品
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF		4	15	2,427	自動車・自動車部品
FREENET AG		54	162	25,640	電気通信サービス
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		81	342	53,996	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	250	2,248	354,338	
	銘 柄 数 <比 率>	10	—	<13.1%>	
(ユーロ・・・イタリア)					
ENEL SPA		385	263	41,473	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	385	263	41,473	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<1.5%>	
(ユーロ・・・フランス)					
L'OREAL		3	104	16,420	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		4	308	48,671	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		17	431	68,060	資本財
ORANGE		257	281	44,295	電気通信サービス
SANOFI		22	233	36,747	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA SA		30	112	17,686	保険
BNP PARIBAS		23	166	26,257	銀行
ENGIE		228	361	57,049	公益事業
TOTALENERGIES SE		33	197	31,070	エネルギー
VINCI SA		5	62	9,815	資本財
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA		23	316	49,847	エネルギー
MICHELIN (CGDE)		25	87	13,736	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	676	2,662	419,659	
	銘 柄 数 <比 率>	12	—	<15.5%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
AIRBUS SE		15	266	42,009	資本財
ASML HOLDING NV		5	379	59,818	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		1	70	11,179	自動車・自動車部品
ING GROEP NV		94	155	24,502	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	117	872	137,509	
	銘 柄 数 <比 率>	4	—	<5.1%>	

銘柄		当 作 成 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	千ユーロ	千円	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		177	215	33,979	銀行
REPSOL SA		183	223	35,297	エネルギー
BANCO SANTANDER SA		266	154	24,389	銀行
TELEFONICA SA		491	201	31,724	電気通信サービス
CAIXABANK SA		446	288	45,488	銀行
IBERDROLA SA		184	247	38,979	公益事業
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		21	117	18,441	一般消費財・サービス流通・小売り
AENA SME SA		11	246	38,896	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,784	1,695	267,196	
	銘 柄 数 <比 率>	8	—	<9.9%>	
(ユーロ・・・ベルギー)					
KBC GROUP NV		30	248	39,085	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	30	248	39,085	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<1.4%>	
(ユーロ・・・オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG		75	507	79,912	銀行
BAWAG GROUP AG		51	472	74,503	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	126	979	154,415	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<5.7%>	
(ユーロ・・・フィンランド)					
TIETOEVRY OYJ		126	227	35,814	ソフトウェア・サービス
NORDEA BANK ABP		212	257	40,594	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	338	484	76,409	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<2.8%>	
(ユーロ・・・アイルランド)					
BANK OF IRELAND GROUP PLC		144	145	22,923	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	144	145	22,923	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<0.8%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	3,854	9,600	1,513,011	
	銘 柄 数 <比 率>	41	—	<55.9%>	
(イギリス)			千ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		84	256	48,879	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		121	338	64,474	食品・飲料・タバコ
HSBC HOLDINGS PLC		433	388	73,927	銀行
RIO TINTO PLC		26	135	25,722	素材
ASTRAZENECA PLC		18	221	42,229	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		1,227	180	34,443	電気通信サービス
RELX PLC		45	182	34,820	商業・専門サービス
NATIONAL GRID PLC		117	111	21,302	公益事業
VODAFONE GROUP PLC		1,736	113	21,689	電気通信サービス
GSK PLC		62	89	17,097	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,876	2,020	384,584	
	銘 柄 数 <比 率>	10	—	<14.2%>	

銘 柄		当 作 成 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		27	262	43,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN		10	298	49,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		30	252	42,149	食品・飲料・タバコ
SWATCH GROUP AG/THE-BR		0.87	14	2,421	耐久消費財・アパレル
SWISS RE AG		25	361	60,437	保険
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		12	221	37,065	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	107	1,411	235,970	
	銘 柄 数 <比 率>	6	—	<8.7%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
VOLVO AB-B SHS		121	3,999	56,393	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	121	3,999	56,393	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<2.1%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		247	3,451	46,911	電気通信サービス
EQUINOR ASA		163	4,251	57,783	エネルギー
AKER BP ASA		119	2,853	38,780	エネルギー
SALMAR ASA		29	1,747	23,751	食品・飲料・タバコ
VEIDEKKE ASA		70	1,012	13,765	資本財
DNB BANK ASA		231	5,778	78,524	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	862	19,096	259,517	
	銘 柄 数 <比 率>	6	—	<9.6%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		46	2,751	58,138	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	46	2,751	58,138	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<2.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,867	—	2,507,616	
	銘 柄 数 <比 率>	65	—	<92.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

< S B I 米国高配当株式マザーファンド >

下記は、S B I 米国高配当株式マザーファンド全体（7,383,731千口）の内容です。

外国株式

銘柄		当 作 成 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千ドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CORP		60	1,585	239,680	ソフトウェア・サービス
INSPERITY INC		131	1,138	172,005	商業・専門サービス
AMGEN INC		56	1,647	249,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMCAST CORP-CLASS A		241	879	132,868	メディア・娯楽
VERIZON COMMUNICATIONS INC		264	1,109	167,612	電気通信サービス
ONEOK INC		124	1,230	185,901	エネルギー
JPMORGAN CHASE & CO		71	1,982	299,641	銀行
CISCO SYSTEMS INC		283	1,834	277,319	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE		149	1,044	157,786	食品・飲料・タバコ
CSG SYSTEMS INTL INC		235	1,499	226,589	商業・専門サービス
BANK OF AMERICA CORP		308	1,417	214,167	銀行
EXXON MOBIL CORP		79	871	131,690	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC		124	856	129,419	公益事業
GOLDMAN SACHS GROUP INC		36	2,405	363,519	金融サービス
HOME DEPOT INC		31	1,225	185,260	一般消費財・サービス流通・小売り
JOHNSON & JOHNSON		66	1,042	157,488	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP		40	1,207	182,528	消費者サービス
CVS HEALTH CORP		198	1,314	198,693	ヘルスケア機器・サービス
WELLS FARGO & CO		245	1,968	297,510	銀行
CHENIERE ENERGY INC		28	612	92,592	エネルギー
PEPSICO INC		55	801	121,199	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC		403	1,043	157,684	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO/THE		54	899	135,872	家庭用品・パーソナル用品
MERCK & CO. INC.		89	761	115,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC		583	1,529	231,197	電気通信サービス
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC		127	985	148,999	公益事業
CHEVRON CORP		101	1,599	241,708	エネルギー
TEXAS INSTRUMENTS INC		46	903	136,481	半導体・半導体製造装置
WALMART INC		127	1,320	199,612	生活必需品流通・小売り
VAIL RESORTS INC		60	960	145,229	消費者サービス
WILLIAMS COS INC		310	1,806	272,996	エネルギー
ARES CAPITAL CORP		586	1,375	207,855	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		102	1,527	230,920	食品・飲料・タバコ
KINDER MORGAN INC		565	1,519	229,609	エネルギー
MARRIOTT VACATIONS WORLD		125	1,136	171,815	消費者サービス
DUKE ENERGY CORP		86	961	145,295	公益事業
ABBVIE INC		51	1,006	152,110	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANTERO MIDSTREAM CORP		946	1,585	239,616	エネルギー
REYNOLDS CONSUMER PRODUCTS I		341	808	122,190	家庭用品・パーソナル用品
ARCHROCK INC		679	1,910	288,662	エネルギー
ENERGIZER HOLDINGS INC		302	946	143,039	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株 数 ・ 金 額	8,507	52,263	7,898,559	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	—	<95.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

S B I 米国高配当株式マザーファンド
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ

初回決算日（2025年8月20日）を迎えていないため、運用報告書の掲載はございません。

第 1 期 運用報告書

(決算日 2024年12月20日)

S B I 新興国高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

S B I 新興国高配当株式マザーファンドの第 1 期（2024年 4 月16日から2024年12月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	主として新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	新興国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2024年 4 月16日	円 10,000	% —	% —	百万円 0.99
1 期(2024年12月20日)	4,771	△52.3	90.0	1,011

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 当マザーファンドは新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適
当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

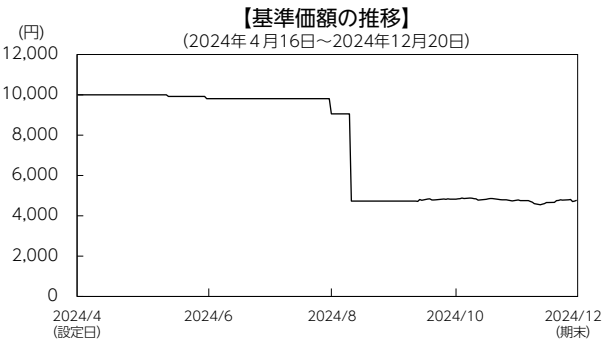
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率
		騰 落 率	
(設 定 日) 2024年 4 月16日	円 10,000	% —	% —
4 月末	10,000	0.0	—
5 月末	9,922	△ 0.8	—
6 月末	9,806	△ 1.9	—
7 月末	9,806	△ 1.9	—
8 月末	4,726	△52.7	—
9 月末	4,726	△52.7	—
10月末	4,839	△51.6	86.7
11月末	4,604	△54.0	90.9
(期 末) 2024年12月20日	4,771	△52.3	90.0

(注1) 騰落率は設定日比です。
(注2) 当マザーファンドは新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適
当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2024年 4 月16日から2024年12月20日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には4,771円となりました。期を通じて騰落率は－52.3%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/ 4 /16	2024/ 4 /16	2024/12/ 2	2024/12/20
基準価額（円）	10,000	10,000	4,553	4,771

○投資環境

当ファンドは2024年4月16日設定ですが、ベビーファンドである「SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）」が設定される2024年10月上旬までは株式を組入れておりません。

株式組み入れを開始した2024年10月以降は、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて関税引き上げなどへの懸念が強まったほか、米消費者物価指数（CPI）や米連邦公開市場委員会（FOMC）の内容を受けて米国の利下げペースの予想が後退するなか、米長期金利が上昇し、新興国株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは2024年4月16日設定ですが、ベビーファンドである「SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）」が設定される2024年10月上旬までは株式を組入れておりません。

8月30日に海外株式取引口座開設に係る費用が計上され、基準価額は前日8月29日の9,054円から4,726円に下落いたしました。

株式組み入れを開始した2024年10月以降は、石炭部門の分社化への期待などからアダロ・エナジー・インドネシア（現アラムトリ・リソーシズ・インドネシア）、エネルギー価格上昇からペトロチャイナなどの上昇がプラスに寄与しました。一方、政情不安などからSKテレコム、アフリカ各国の通貨切り下げや通貨ランド高から南アフリカのスタンダード・バンク・グループなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当期は、下落相場の中、インドネシア、タイ、UAE、南アフリカ、ブラジルなどを中心に投資いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新興国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が12月の理事会で利下げを実施、インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。米国では、インフレと景気動向を見ながらさらなる利下げが観測されております。一方、米景気は予想以上に確りしているとの見方も強く、利下げへの期待感は後退していると考えます。また、今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も引き続き注目されています。私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、配当の追求をめざしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月16日～2024年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 74 (74)	% 1.016 (1.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	14 (14)	0.198 (0.198)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	14 (14)	0.194 (0.192)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	102	1.408	
期中の平均基準価額は、7,303円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年 4 月16日～2024年12月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ブ ラ ジ ル	百株 1,001	千ブラジルリアル 2,363	百株 —	千ブラジルリアル —
	チ リ	百株 16,557	千チリアンペソ 189,024	百株 —	千チリアンペソ —
	ト ル コ	百株 356	千トルコリラ 7,095	百株 —	千トルコリラ —
	ポ ー ラ ン ド	百株 181	千ズロチ 1,440	百株 —	千ズロチ —
	香 港	百株 11,650	千香港ドル 7,427	百株 —	千ホンコンドル —
	マ レ ー シ ア	百株 711	千マレーシアリンギット 751	百株 —	千マレーシアリンギット —
	タ イ	百株 872	千タイバーツ 9,915	百株 —	千タイバーツ —
国	イ ン ド ネ シ ア	百株 35,606 (1,435)	千インドネシアルピア 13,773,684 (856,900)	百株 —	千インドネシアルピア —

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓 国	百株 285	千韓国ウォン 924, 792	百株 —	千韓国ウォン —
	アラブ首長国連邦	百株 1, 116	千ディルハム 1, 709	百株 —	千ディルハム —
	サウジアラビア	百株 61	千サウジアラビア・リアル 753	百株 —	千サウジアラビア・リアル —
	クウェート	百株 2, 849	千クウェート・ディナール 70	百株 —	千クウェート・ディナール —
	カタール	百株 533	千カタールリアル 709	百株 —	千カタールリアル —
	南アフリカ	百株 874	千ランド 15, 782	百株 —	千ランド —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 4月16日～2024年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	933, 709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	700, 574千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 4月16日～2024年12月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月20日現在)

外国株式

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)		百株	千ブラジルリアル	千円	保険 電気通信サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		349	1,302	33,494	
TIM SA		652	969	24,925	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,001	2,272	58,420	
	銘柄数＜比率＞	2	－	<5.8%>	
(チリ)		百株	千チリアンペソ	千円	銀行
BANCO DE CHILE		16,557	186,580	29,674	
小 計	株 数 ・ 金 額	16,557	186,580	29,674	
	銘柄数＜比率＞	1	－	<2.9%>	
(トルコ)		百株	千トルコリラ	千円	自動車・自動車部品
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		356	6,569	29,611	
小 計	株 数 ・ 金 額	356	6,569	29,611	
	銘柄数＜比率＞	1	－	<2.9%>	
(ポーランド)		百株	千ズロチ	千円	銀行 エネルギー
BANK PEKAO SA		49	697	26,843	
ORLEN SA		132	621	23,918	
小 計	株 数 ・ 金 額	181	1,319	50,762	
	銘柄数＜比率＞	2	－	<5.0%>	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	エネルギー エネルギー エネルギー エネルギー 保険
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H		1,280	1,141	23,211	
PETROCHINA CO LTD-H		2,600	1,508	30,657	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		3,320	1,424	28,955	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		390	1,294	26,323	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		4,060	1,518	30,869	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,650	6,887	140,018	
	銘柄数＜比率＞	5	－	<13.8%>	
(マレーシア)		百株	千マレーシアリンギット	千円	銀行
MALAYAN BANKING BHD		711	715	25,054	
小 計	株 数 ・ 金 額	711	715	25,054	
	銘柄数＜比率＞	1	－	<2.5%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	千タイバーツ	千円	銀行
SCB X PCL-NVDR		872	10, 246	46, 824	
小 計	株 数 ・ 金 額	872	10, 246	46, 824	
	銘柄数<比率>	1	－	<4. 6%>	
(インドネシア)		百株	千インドネシアルピア	千円	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		6, 513	2, 663, 817	25, 839	
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA		10, 706	2, 719, 324	26, 377	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		7, 989	3, 898, 632	37, 816	資本財
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		10, 398	2, 630, 694	25, 517	電気通信サービス
ADARO ANDALAN INDONESIA PT		1, 435	1, 198, 366	11, 624	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	37, 041	13, 110, 833	127, 175	
	銘柄数<比率>	5	－	<12. 6%>	
(韓国)		百株	千韓国ウォン	千円	電気通信サービス
SK TELECOM		58	334, 248	36, 466	
HYUNDAI MOTOR CO		12	255, 884	27, 916	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		214	310, 036	33, 825	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	285	900, 168	98, 208	
	銘柄数<比率>	3	－	<9. 7%>	
(アラブ首長国連邦)		百株	千デイルハム	千円	銀行
ABU DHABI ISLAMIC BANK		732	1, 012	43, 597	
EMIRATES NBD PJSC		383	788	33, 980	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1, 116	1, 801	77, 577	
	銘柄数<比率>	2	－	<7. 7%>	
(サウジアラビア)		百株	千サウジアラビア・リアル	千円	素材
SAUDI ARAMCO BASE OIL CO		61	685	28, 860	
小 計	株 数 ・ 金 額	61	685	28, 860	
	銘柄数<比率>	1	－	<2. 9%>	
(クウェート)		百株	千クウェート・ディナール	千円	運輸
AGILITY		2, 849	71	36, 554	
小 計	株 数 ・ 金 額	2, 849	71	36, 554	
	銘柄数<比率>	1	－	<3. 6%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カタール) INDUSTRIES QATAR		百株 533	千カタールリアル 688	千円 29,862	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	533	688	29,862	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.0%>	
(南アフリカ) NEDBANK GROUP LTD		百株 135	千ランド 3,823	千円 32,731	銀行
STANDARD BANK GROUP LTD		147	3,298	28,236	銀行
VODACOM GROUP LTD		331	3,335	28,552	電気通信サービス
ABSA GROUP LTD		260	5,015	42,934	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	874	15,473	132,454	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	—	<13.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	74,090	—	911,058	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	—	<90.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	911,058	87.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,207	12.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,043,265	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（960,073千円）の投資信託財産総額（1,043,265千円）に対する比率は92.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、12月20日における円換算レートは、1ドル=157.95円、1ブラジルリアル=25.7093円、100チリペソ=15.9043円、1トルコリラ=4.5072円、1ポーランドズロチ=38.4592円、1香港ドル=20.33円、1マレーシアドル=35.0286円、1タイバーツ=4.57円、100インドネシアルピア=0.97円、100ウォン=10.91円、1デイルハム=43.07円、1サウジアラビア・リアル=42.12円、1クウェート・ディナール=513.16円、1カタールリアル=43.40円、1ランド=8.56円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,063,790,548円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	131,769,167
株 式 (評 価 額)	911,058,021
未 収 入 金	20,525,336
未 収 配 当 金	437,799
未 収 利 息	225
(B)負 債	51,952,732
未 払 金	25,482,732
未 払 解 約 金	26,470,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,011,837,816
元 本	2,120,616,882
次 期 繰 越 損 益 金	△1,108,779,066
(D)受 益 権 総 口 数	2,120,616,882口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	4,771円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	990,000円
期中追加設定元本額	2,423,696,338円
期中一部解約元本額	304,069,456円
期末における元本の内訳	
SB I 全世界高配当株式ファンド (年4回決算型)	1,867,536,785円
SB I 全世界高配当株式ファンド (年1回決算型)	252,110,797円
SB I 新興国高配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	969,300円

○損益の状況 (2024年4月16日～2024年12月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,135,373円
受 取 配 当 金	8,511,593
受 取 利 息	623,781
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,232,840
売 買 益	47,879,600
売 買 損	△ 58,112,440
(C)そ の 他 費 用	△ 594,717
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,692,184
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,266,356,338
(F)解 約 差 損 益 金	159,269,456
(G) 計 (D + E + F)	△1,108,779,066
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△1,108,779,066

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2024年10月10日)

S B I 日本高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

S B I 日本高配当株式マザーファンドの第 1 期（2023年12月12日から2024年10月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	%	%	%	百万円
2023年12月12日	10,000	—	—	—	6,155
1 期(2024年10月10日)	11,620	16.2	91.6	1.8	83,347

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。
また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	%
2023年12月12日	10,000	—	—	—
12月末	10,208	2.1	97.3	—
2024年1月末	11,078	10.8	98.1	—
2月末	11,637	16.4	97.9	—
3月末	12,009	20.1	92.7	2.6
4月末	12,055	20.6	93.5	3.4
5月末	11,998	20.0	92.9	2.9
6月末	12,035	20.4	94.8	1.7
7月末	11,921	19.2	93.9	2.1
8月末	11,628	16.3	93.6	2.1
9月末	11,417	14.2	92.2	1.9
(期 末)				
2024年10月10日	11,620	16.2	91.6	1.8

(注1) 騰落率は設定日比です。
(注2) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。
また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年10月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には11,620円となりました。期を通じて騰落率は+16.2%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/12/12	2024/7/4	2024/8/5	2024/10/10
基準価額（円）	10,000	12,465	9,698	11,620

○投資環境

当期の株式市場は、上昇しました。設定当初、日経平均株価は32,000円台後半で始まりまし。米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測による円高が嫌気されましたが、米ハイテク株高などが好感され上昇しました。その後、2024年3月の日銀の金融政策決定会合までは、同会合で金融政策の正常化が決定されれば円高となり株価にマイナスの影響を与えとの懸念が弱材料となりました。一方、米景気堅調による円安の動き、米半導体関連株高などは強材料となりました。また、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入が株価の支援材料となりました。2024年1月は、能登半島地震を受けて日銀の金融政策正常化が先延ばしされとの観測が強まり、円安となったことや新NISA開始などを受けて上昇しました。2月も好調は持続し、22日に日経平均株価は史上最高値を34年ぶりに更新しました。3月は18日～19日の日銀会合でマイナス金利解除が決定されましたが、「当面は緩和的な金融環境が継続する」、とされたことから円安の勢いが強まり日経平均株価は22日に史上最高値の41,000円台を付けました。公示地価が全国平均で約33年ぶりの伸び率となったこともプラスとなりました。一方、3月期末に向けて高値警戒感からの利益確定売りが増えたことや配当落ちを巡る思惑的な売りが増えたため全体としては調整傾向となりました。4月に入っても調整傾向は続き、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化、半導体関連株安などにより下落しました。5月は、米利下げ期待はあったものの、日米の長期金利上昇を嫌気し、上下動を繰り返しながらレンジを下げ、結局、小幅上昇にとどまりました。6月は、米長期金利が低下したこと、株主総会を控え追加の株主還元策への期待からバリュー株中心に資金が流入したことなどから上昇しました。7月は、日経平均株価が11日に史上最高値42,426.77円をつけるまでは、米国主要株式指数の上昇や円安などから上昇しましたが、12日以降は一転、利益確定売り、半導体セクターへの売り、円高などから大幅

に下落し、月間では下落しました。8月は、日経平均株価で最初の3日合計で約7,600円（約20%）近く下げ、特に5日は史上最大の下げ幅を記録するなど大幅に下落しましたが、その後回復し、月間の下落幅は縮小しました。9月は、大きく変動した後、最終日に石破新政権への警戒感から大きく下げ、月間ではマイナスとなりました。10月は、下落からの上昇傾向が続き39,400円近辺で引けました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求をめざして運用を行いました。

2023年12月は、海運市況改善期待から商船三井、値ごろ感などから神戸製鋼所などに上昇が見られました。一方、業績見通しの不透明感などからいすゞ自動車などに下落が見られました。

2024年1月は、日本特殊陶業、商船三井、石油資源開発などが自動車関連需要の安定拡大、海運市況堅調、原油価格堅調などの上昇が目立ちました。上昇した銘柄の上昇要因としては、業界もしくは個社別要因が目立ちました。コスモエネルギーホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、本田技研工業の買付を開始しました。

2月は、業績予想を大幅に上方修正したフジクラ、政策保有株の売却期待にMS&ADインシュアランスグループホールディング、好調な四半期決算を発表した日本特殊陶業などの上昇が目立ちました。三井住友トラスト・ホールディングス、セブン銀行の新規買付を開始しました。

3月は、引き続き投資家センチメントの大幅な改善によりフジクラが上昇したほか、原油高により石油資源開発、コスモエネルギーホールディングスなどのプラス寄与が大きくなりました。一方、コンテナ船運賃の下落などから商船三井のマイナス寄与が大きくなりました。また、3月配当権利落ち銘柄の思惑による一時的な売りによると推測されますが、保有銘柄の一部にマイナスの影響が見られました。アナリストのカバレッジの減少、業績見通しの下方修正、リスクリターンバランスの観点から、カヤバ、H.U.グループホールディングス、ピジョンを売却いたしました。一方、パーソルホールディングス、アステラス製薬、MIXI、Nippon Expressホールディング、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などを新規に組入れ開始しました。ホテルリート投資法人は、配当利回りの高い不動産セクターへのエクスポージャーとしてとらえております。

4月に入り、ジャックスへの投資を開始いたしました。海運市況の改善期待により海運株がプラスに寄与したほか、3月配当権利落ち銘柄の思惑による売買の影響などからのマイナス寄与が大きくなりました。5月は、全体として高配当利回りよりも低配当利回り銘柄の方がパフォーマンス的に優位であったと考えられます。決算報告を巡る思惑的な売買などから高配当利回り、安定配当銘柄の方がどちらかと言えば利益確定の動きが強まったと考えます。6月は、グロース株がバリュー株よりも先行され、高配当利回り銘柄がどちらかと言えば軟調でした。金融・保険株、半導体製造装置株、などの銘柄がプラスに寄与しました。7月は、後半にかけて、高配当利回り銘柄の相対的なパフォーマンスが改善しました。一方、輸出株、半導体関連株などのマイナス寄与が大きくなりました。8月は、上旬は高配当利回り株の相対的なパフォーマンスが急速に改善しましたが、一時的なもので、その後は、日々まちまちな動きとなりました。9～10月は、高配当利回り株の相対的なパフォーマンスは改善・悪化を繰り返しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指しました。高配当利回り銘柄を中心としつつ、高配当利回り株のパフォーマンスが思わしくない局面でも、ある程度、市場のパフォーマンスに追随できるようなポートフォリオの構成を目指しました。当期、7月上旬までは、資産の増加に対応して銘柄数の増加に努めました。また、高配当利回りの相対パフォーマンスの悪化傾向に対応して、高配当利回り銘柄（高いインカム、業績改善や構造変化によるキャピタルゲイン、などを期待）に加えて、増配系で上昇期待もある銘柄、金利上昇の恩恵が期待される銀行・保険株、海外投資家も注目する銘柄群なども加えました。7月以降は、中旬にかけて高配当利回り銘柄が相対的に選好される状況へ転換するとの観測から、高配当利回り銘柄（高いインカム、業績改善や構造変化によるキャピタルゲイン、などを期待）のウェイトを戻し、増配系で上昇期待もある銘柄、金利上昇の恩恵が期待される銀行・保険株、海外投資家も注目する銘柄群などのウェイトを減らしました。その後は、高配当利回り銘柄のウェイトを80%台で維持しました。金利上昇の恩恵への期待が大きな銀行・保険株のウェイトは維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。日本では、日銀の追加利上げ懸念は残っているものの、景気見通しは改善しております。株式市場では、米欧中銀の金融緩和へ向けた動きの中、従前の金融引き締めによる景気への影響度を測る動きが続いております。これは、利下げ後の市場、セクター動向を予測するため、景気がどのように動くか（後退、減速、回復等）がカギとなるためです。日本では引き続き日銀の金融引き締め動向が注目されます。当面は、内外動向を見ながら神経質な動きが予想されます。日々の動きを注視し対応してまいります。私どもは、引き続き収益性等に優れ、配当力のある企業への投資が、インカムゲインの獲得、中長期的に見たパフォーマンスの向上に繋がるものと考えております。短期的には、市場のパフォーマンスに追随できるように、適宜、金融など特定のセクターの銘柄を組み合わせることも重要と考えております。高配当利回り銘柄の比率は高めとし、高配当利回り銘柄以外の銘柄のウェイトは抑えめにしております。なお、あしもと為替リスクへの懸念が高まっておりますが、円高リスク、円安リスク双方にバランスよく目配りをしてまいりたいと考えております。引き続き、株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.026 (0.026) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、11,598円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		69,036	148,556,605	33,813	73,707,757
		(15,721)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	インヴィンシブル投資法人	23,700	1,612,470	17,200	1,144,924
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	29,700	2,344,248	13,600	1,059,317
合 計		53,400	3,956,718	30,800	2,204,241

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	222,264,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,212,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 148,556	百万円 272	% 0.2	百万円 73,707	百万円 —	% —
投資信託証券	3,956	—	—	2,204	—	—

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 2,523	百万円 223	百万円 2,116

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	299千円
(B) / (A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
鉱業 (1.4%)		
石油資源開発	886.5	1,028,340
建設業 (13.0%)		
ショーボンドホールディングス	8.9	50,222
安藤・間	1,370.6	1,551,519
長谷工コーポレーション	1,346.3	2,573,452
西松建設	525.1	2,638,102
東洋建設	868.5	1,170,738
積水ハウス	467.8	1,802,901
エクシオグループ	94.9	148,186
食料品 (3.8%)		
日本たばこ産業	662.3	2,891,601
化学 (1.9%)		
東ソー	504	968,436
信越化学工業	17	105,281
エア・ウォーター	38.7	77,728
三菱瓦斯化学	53.7	148,936
積水化学工業	35.8	80,872
アイカ工業	23.8	78,659
医薬品 (4.0%)		
武田薬品工業	506.1	2,162,565
アステラス製薬	491.1	867,282
石油・石炭製品 (3.2%)		
コスモエネルギーホールディングス	291.5	2,436,065
ゴム製品 (0.6%)		
TOYO TIRE	216.8	465,686
ガラス・土石製品 (1.5%)		
日本特殊陶業	271.8	1,137,211
鉄鋼 (6.4%)		
日本製鉄	460.2	1,446,868

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
神戸製鋼所	765.3	1,300,627
J F Eホールディングス	637.7	1,200,151
大和工業	132.2	960,829
非鉄金属 (2.3%)		
フジクラ	337.6	1,745,392
機械 (6.8%)		
ディスコ	1.3	48,581
小松製作所	353.7	1,443,096
SANKYO	1,514.4	3,255,960
三菱重工業	189.6	418,921
電気機器 (2.5%)		
日立製作所	127.5	501,712
ジーエス・ユアサ コーポレーション	203.2	576,783
ソニーグループ	47.5	134,235
アドバンテスト	31.9	240,462
キーエンス	3.1	213,714
レーザーテック	2.1	50,925
S C R E E Nホールディングス	5.3	55,226
東京エレクトロン	4.2	107,163
輸送用機器 (10.4%)		
トヨタ紡織	765.4	1,440,865
日産自動車	1,421.1	568,155
いすゞ自動車	1,142.4	2,266,521
トヨタ自動車	34.7	89,560
NOK	870	1,998,825
マツダ	626.8	681,331
本田技研工業	481.2	757,408
SUBARU	55.3	144,250
精密機器 (2.8%)		
シチズン時計	2,271.8	2,171,840

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
その他製品 (0.2%)		
コクヨ	18.8	49,256
オカムラ	44.3	88,467
陸運業 (0.1%)		
NIPPON EXPRESSホールディン	10.1	78,679
海運業 (2.8%)		
商船三井	282.1	1,346,745
川崎汽船	375.1	750,200
情報・通信業 (4.0%)		
ソフトバンク	15,624	3,001,370
ソフトバンクグループ	9.7	87,697
卸売業 (2.1%)		
シッパヘルスケアホールディングス	101.4	245,235
豊田通商	38.1	103,212
兼松	133.4	307,086
三菱商事	51.1	151,460
キャノンマーケティングジャパン	108.8	519,084
サンゲツ	108.1	311,003
小売業 (3.7%)		
エービーシー・マート	60.7	187,805
アダストリア	38.4	150,528
丸井グループ	944.7	2,273,892
ファーストリテイリング	4.7	241,392
銀行業 (6.1%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	958.3	1,461,886
三井住友フィナンシャルグループ	602.1	1,879,154
みずほフィナンシャルグループ	433.5	1,308,303

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.8%)		
S B I ホールディングス	642.8	2,116,097
保険業 (3.4%)		
MS&ADインシュアランスグループホール	483.3	1,677,051
第一生命ホールディングス	248.1	951,463
その他金融業 (1.4%)		
イオンフィナンシャルサービス	851.1	1,047,278
ジャックス	8.1	31,468
不動産業 (3.9%)		
野村不動産ホールディングス	584.9	2,278,770
東京建物	286.1	699,943
サービス業 (8.9%)		
M I X I	548.2	1,530,574
U T グループ	716.5	1,900,158
パーソルホールディングス	4,811.7	1,278,468
メイテックグループホールディングス	650.2	2,111,199
合 計	株 数 ・ 金 額	50,945 76,368,133
	銘柄数<比率>	77 <91.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘柄名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	6,500	399,100	0.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16,100	1,136,660	1.4
合 計	22,600	1,535,760	1.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	76,368,133	90.7
投 資 信 託 受 益 証 券	1,535,760	1.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,281,521	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	84,185,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	84,185,414,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,703,786,923
株 式 （ 評 価 額 ）	76,368,133,520
投資信託受益証券（評価額）	1,535,760,000
未 収 入 金	209,158,776
未 収 配 当 金	1,368,561,350
未 収 利 息	14,175
(B)負 債	837,538,153
未 払 金	539,078,153
未 払 解 約 金	298,460,000
(C)純 資 産 総 額(A－B)	83,347,876,591
元 本	71,728,304,224
次 期 繰 越 損 益 金	11,619,572,367
(D)受 益 権 総 口 数	71,728,304,224口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,620円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
 （貸借対照表関係）
 期首元本額 6,155,520,000円
 期中追加設定元本額 87,031,313,808円
 期中一部解約元本額 21,458,529,584円
 期末における元本の内訳
 S B I 日本高配当株式（分配）ファンド（年4回決算型） 71,407,056,281円
 S B I 全世界高配当株式ファンド（年4回決算型） 321,247,943円

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年10月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,794,369,315円
受 取 配 当 金	2,794,489,860
受 取 利 息	865,140
そ の 他 収 益 金	1,501
支 払 利 息	△ 987,186
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,302,567,276
売 買 益	7,432,334,582
売 買 損	△ 6,129,767,306
(C)当 期 損 益 金 （ A ＋ B ）	4,096,936,591
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	10,805,676,192
(E)解 約 差 損 益 金	△ 3,283,040,416
(F) 計 （ C ＋ D ＋ E ）	11,619,572,367
次 期 繰 越 損 益 金 （ F ）	11,619,572,367

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 （注2）損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 （注3）損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。